

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 砂川 俊昭

(氏名) 河合 信郎

TEL 045-443-4000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	62,123	△17.6	1,090	△22.8	1,235	△26.6	695	43.3
21年3月期第3四半期	75,375	—	1,411	—	1,684	—	485	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6,560.75	—
21年3月期第3四半期	4,577.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,539	21,409	48.1	201,975.43
21年3月期	40,680	21,413	52.6	202,012.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,409百万円 21年3月期 21,413百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
22年3月期	—	2,500.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△13.4	1,480	△19.6	1,400	△31.4	780	26.3	7,358.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	106,000株	21年3月期	106,000株
---------------------	-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	106,000株	21年3月期第3四半期	106,000株
----------------------	-------------	----------	-------------	----------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、補助金制度をはじめとした景気刺激策や中国を中心とするアジア地域の需要拡大の恩恵を受け、一部で景況感の改善が見受けられるものの、デフレ傾向が続いていることや不安定な為替相場等の影響により、企業業績にマイナス影響を及ぼす材料が散見されることから、本格的な回復には至っていない状況となっております。

当社グループが参画しております業界では、デジタル家電等の民生機器分野につきましては、景気刺激策等による需要喚起が効を奏しており、堅調に推移しております。しかしながら、通信インフラや産業機器等の設備投資を伴うエレクトロニクス製品の需要につきましては、これまでの大幅な削減・抑制傾向が下げ止まる兆候を示しつつありますが、本格的な回復の軌道に乗るまでには時間がかかるものと見込まれます。また、企業等における新規のIT投資につきましては、依然として低調な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高621億2千3百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益10億9千万円（前年同期比22.8%減）、経常利益12億3千5百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益6億9千5百万円（前年同期比43.3%増）となりました。また、事業の種類別セグメントに係る業績につきましては、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

半導体業界では在庫調整が終了局面を迎え、一部の商品には品薄感が出るなど、回復傾向が見られます。このような状況の中、デジタル家電等の民生機器関連商品に対する需要は堅調に推移しており、専用IC・マイクロプロセッサが伸長いたしました。また、中国経済の好転を受け、海外拠点では前年同期を上回る実績となっております。これに対し、産業機器、通信機器及びコンピュータ向け半導体製品等につきましては、需要回復を積極的に後押しする材料に乏しく、カスタムIC・メモリICが減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高501億9百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益4億1千4百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

未だ企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いており、IT投資等に対する慎重な姿勢は大きく変わっていない状況であるといえます。このような企業動向を反映する形で、当該事業における製品販売は停滞している状況が続いておりますが、一方で保守サービスにつきましては、概ね堅調な推移を続けております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高120億1千3百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益6億7千5百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度末より営業費用の配賦計算方法を変更していることから、事業の種類別セグメントに係る営業利益につきましては、前年同期比（増減率）を変更後の金額に基づいて算出したものにより記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は445億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億5千9百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによります。負債総額は231億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億6千3百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、前受金(流動負債の「その他」)が増加したことによります。また、純資産総額は214億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は48.1%となり前連結会計年度末に比べ4.5ポイント減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想数値につきましては、概ね計画に沿った業績で推移しており、今後の見通しも踏まえ、現時点では前回（平成21年10月29日）公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,769	1,245,602
受取手形及び売掛金	19,756,635	15,479,382
商品及び製品	15,731,350	15,812,839
仕掛品	207,358	66,631
その他	2,516,659	3,252,091
貸倒引当金	△1,877	△1,559
流動資産合計	40,118,896	35,854,988
固定資産		
有形固定資産	1,166,220	1,334,856
無形固定資産	501,082	643,933
投資その他の資産		
その他	3,266,034	3,357,956
貸倒引当金	△512,536	△511,509
投資その他の資産合計	2,753,497	2,846,446
固定資産合計	4,420,800	4,825,237
資産合計	44,539,697	40,680,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,913,017	6,706,615
短期借入金	6,437,495	3,806,681
未払法人税等	144,163	177,903
賞与引当金	362,069	488,256
役員賞与引当金	13,650	—
その他	4,166,215	3,302,913
流動負債合計	18,036,611	14,482,369
固定負債		
退職給付引当金	4,635,429	4,304,637
役員退職慰労引当金	96,850	115,100
その他	361,411	364,747
固定負債合計	5,093,690	4,784,484
負債合計	23,130,302	19,266,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,432,565	13,351,925
株主資本合計	21,573,555	21,492,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△6,002
繰延ヘッジ損益	△90,548	△28,442
為替換算調整勘定	△72,509	△45,100
評価・換算差額等合計	△164,160	△79,545
純資産合計	21,409,395	21,413,370
負債純資産合計	44,539,697	40,680,225

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	75,375,036	62,123,509
売上原価	64,017,163	52,286,764
売上総利益	11,357,873	9,836,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,474,749	3,440,514
賞与引当金繰入額	286,698	347,454
役員賞与引当金繰入額	17,812	13,650
退職給付引当金繰入額	572,118	632,346
その他	5,594,743	4,312,444
販売費及び一般管理費合計	9,946,122	8,746,409
営業利益	1,411,750	1,090,335
営業外収益		
受取利息	656	95
受取配当金	249	251
為替差益	385,702	173,682
受取保険金	25,260	—
保険配当金	23,231	22,324
その他	12,690	12,593
営業外収益合計	447,790	208,947
営業外費用		
支払利息	56,928	21,902
売上債権売却損	113,540	37,249
その他	4,968	4,204
営業外費用合計	175,438	63,356
経常利益	1,684,102	1,235,925
特別損失		
固定資産売却損	183	—
固定資産除却損	20,280	20,156
貸倒引当金繰入額	497,079	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469	2,261
投資有価証券評価損	—	50,869
ゴルフ会員権評価損	6,288	—
本社移転費用	153,589	—
特別損失合計	677,889	73,287
税金等調整前四半期純利益	1,006,212	1,162,638
法人税等	521,013	467,198
四半期純利益	485,199	695,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,212	1,162,638
減価償却費	336,568	363,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491,964	1,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△369,901	△125,562
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,737	13,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	337,865	330,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,201	△18,250
受取利息及び受取配当金	△906	△346
支払利息	56,928	21,902
為替差損益 (△は益)	764	686
有形固定資産売却損益 (△は益)	183	—
有形固定資産除却損	18,584	1,470
無形固定資産除却損	1,696	18,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,869
ゴルフ会員権評価損	6,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,193,525	△4,330,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△694,797	△99,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,865,553	255,294
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△282,110	375,368
その他	△1,020,102	1,197,244
小計	1,187,272	△780,799
利息及び配当金の受取額	906	346
利息の支払額	△56,961	△21,912
法人税等の支払額	△1,518,515	△494,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,298	△1,297,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,856	△60,296
有形固定資産の売却による収入	1,075	—
無形固定資産の取得による支出	△100,695	△8,238
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
その他	△68,485	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,961	△70,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,765,703	2,653,962
配当金の支払額	△699,600	△614,800
リース債務の返済による支出	—	△4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,103	2,034,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	△4,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,446	663,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,175	1,908,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
営業費用	59,996,167	13,967,118	73,963,285	—	73,963,285
営業利益	831,276	580,474	1,411,750	—	1,411,750

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,109,594	12,013,914	62,123,509	—	62,123,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,109,594	12,013,914	62,123,509	—	62,123,509
営業費用	49,694,793	11,338,380	61,033,174	—	61,033,174
営業利益	414,801	675,533	1,090,335	—	1,090,335

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、その他電子部品
(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 会計方針の変更

受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

- 4 前第3四半期連結累計期間までにおきましては、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用を配賦不能営業費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末より配賦計算方法を変更いたしました。この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に社内の管理方法を見直し、適切な配賦計算を行うための必要な情報が、前連結会計年度末において十分蓄積されたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,283,324	51,207	8,334,531
II 連結売上高(千円)	—	—	75,375,036
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	7,290,660	114,474	7,405,134
II 連結売上高(千円)	—	—	62,123,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、マレーシア、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	54,824,383	—	43,995,772	△19.8
コンピュータシステム関連事業	9,899,525	—	8,350,231	△15.7
合計	64,723,908	—	52,346,003	△19.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	59,181,733	—	6,533,064	—	52,938,022	△10.6	8,565,898	31.1
コンピュータ システム関連事業	13,659,290	—	4,255,258	—	13,717,764	0.4	5,471,106	28.6
合計	72,841,024	—	10,788,323	—	66,655,787	△8.5	14,037,005	30.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	60,827,443	—	50,109,594	△17.6
コンピュータシステム関連事業	14,547,592	—	12,013,914	△17.4
合計	75,375,036	—	62,123,509	△17.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	10,979,615	14.6	9,393,515	15.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。